

我が国のユネスコ活動について

(平成 27 年 7 月～平成 28 年1月)



平成 28 年1月



United Nations
Educational, Scientific and
Cultural Organization

日本ユネスコ国内委員会

Japanese National Commission for UNESCO

本報告は、平成27年7月から平成28年1月までの活動を中心に記述しています。
また、密接に関連するものについては、日本ユネスコ国内委員会以外の活動も記述
しています。

目 次

< TOPICS >

第38回ユネスコ総会	1
「世界ジオパーク」のユネスコ正式事業化	2

< 日本ユネスコ国内委員会活動報告 >

教育分野における取組	3
ESD推進の取組	3
ユネスコスクールへの取組	4
ESD に関するネットワーク作り	5
科学分野における取組	7
政府間海洋学委員会 (IOC)	7
国際水文学計画 (IHP)	8
人間と生物圏 (MAB) 計画	11
ユネスコ世界ジオパーク	12
文化分野における取組	13
世界遺産条約	13
無形文化遺産保護条約	14
ユネスコ記憶遺産	14
ユネスコ・クリエイティブシティーズネットワーク	16
第9回ユネスコ・ユースフォーラム	16
各国との交流	17

< 民間ユネスコ活動 >

公益社団法人日本ユネスコ協会連盟	19
公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター	29

< 日本ユネスコ国内委員会に関する参考資料 >

国際会議等一覧	35
ユネスコ関係者来日一覧	37
国内委員会会議	38
国内委員会委員人事	38
国内委員会事務局人事異動	40
日本／ユネスコパートナーシップ事業	41
ユネスコ活動費補助金	43
政府開発援助ユネスコ活動費補助金	44
日本ユネスコ国内委員会後援名義一覧	45

第38回ユネスコ総会

第38回ユネスコ総会が、11月3日～18日の日程で、パリのユネスコ本部で開催されました。ユネスコ総会は、2年に1度開催される最高意思決定機関で、今回の総会では、195の加盟国からの代表団、国際機関及びNGO等からのオブザーバー等の出席がありました。

我が国からは、馳浩文部科学大臣と佐藤地ユネスコ日本政府代表部特命全権大使を政府代表として、日本ユネスコ国内委員会の安西会長、新美潤外務省国際文化交流審議官、山脇良雄文部科学省国際統括官等が出席しました。

政府代表演説

馳大臣は、持続可能な開発のための教育（ESD）の推進や途上国への教育支援、サステナビリティ・サイエンスの推進を含む科学分野の推進、遺産保護事業を通じた文化多様性の促進、スポーツの推進と東京オリンピック・パラリンピックの開催等について述べました。



また、記憶遺産事業のあり方について、ガバナンスや透明性の向上を含む改善を早急を実現するよう、加盟国に呼びかけるとともに、事務局長による強いリーダーシップを要請しました。

イリーナ・ボコバ ユネスコ事務局長との会談

11月6日に、馳大臣は、ユネスコ本部でボコバ事務局長を訪問し会談を行いました。馳文部科学大臣より、ユネスコ記憶遺産への「南京事件」に関する資料の登録について、改めて、我が国として極めて遺憾である旨をボコバ事務局長に伝え、記憶遺産事業の改善を強く働きかけ、日本とユネスコが透明性の向上など制度改善の必要性について問題意識を共有するとともに、ユネスコ事務局が見直しに向けて検討に着手したことを確認しました。



「世界ジオパーク」のユネスコ正式事業化

「世界ジオパーク」は、地層、岩石、地形、火山、断層など、地質学的な遺産を保護し、研究に活用するとともに、自然と人間とのかかわりを理解する場所として整備し、科学教育や防災教育の場とするほか、新たな観光資源として地域の振興に生かすことを目的とした事業です。ユネスコの支援のもとに2004年に設立された「世界ジオパークネットワーク」(仏のNGO)が、審査、認定業務を実施してきました。

このたび、各国での世界ジオパークへの関心の高まりを受け、2015年11月の第38回ユネスコ総会において、「世界ジオパーク」を「ユネスコ世界ジオパーク」として正式事業化することが決定されました。あわせて、我が国において既に「世界ジオパーク」に認定されている8地域(洞爺湖有珠山、糸魚川、島原半島、山陰海岸、室戸、隠岐、阿蘇、アポイ岳)については、正式事業化と同時に、「ユネスコ世界ジオパーク」として認定されました。

正式事業化後は、審査業務については、世界ジオパークネットワークとの連携の下、ユネスコ世界ジオパーク・カOUNシルが行い、認定については、同カOUNシルの勧告を踏まえ、ユネスコ執行委員会が行う予定です。今回の正式事業化によって、我が国におけるユネスコ世界ジオパークの推進や、ジオパークを活用した地域振興のより一層の活性化が期待されます。

日本ユネスコ国内委員会活動報告

教育分野における取組

ESD 推進の取組

ESD 特別分科会報告書

日本ユネスコ国内委員会教育小委員会ESD特別分科会では、平成27年3月から、今後のESDの推進方策について議論を行い、8月に報告書「持続可能な開発のための教育(ESD)の更なる推進に向けて」を取りまとめました。

本報告書では、「国連ESDの10年」の成果を振り返り、それぞれの分野での課題を整理した上で、今後の推進方策について、(1)ESDを広めるための取組、(2)ESDを深める(実践力を高める)ための取組、(3)国際的にESDを推進するための取組に分類して提案しています。主な提案は、以下のとおりです。

(1) ESDを広めるための取組

- ・全ての学校におけるESDの実践を推進するため、ESDを各教科、総合的な学習の時間等において具体的にどのように実践すればよいのかや、その準備の進め方等のイメージを示す「ESD実践の手引(仮称)」を作成
- ・関連の指導主事を含め、都道府県等の教育委員会に対し、「ESD実践の手引(仮称)」について周知するとともに、関連の研修等における活用を働きかける
- ・地域におけるESDの取組への若者の参画を促進するため、若者がESDの取組を情報共有・発信するためのユースフォーラムを開催し、若者のネットワークを構築する

(2) ESDを深める(実践力を高める)ための取組

- ・ユネスコスクール全国大会を参加者間でのより活発な議論がなされる参加型の研修の場になるよう検討
- ・ユネスコスクールのうち、特に優れた実践を行うESD先進重点校への財政的支援
- ・ユネスコスクール支援大学間ネットワークの加盟大学を中心として、「ESD実践の手引(仮称)」を活用した地域における教員向けの研修を実施
- ・ESD推進のためのコンソーシアムを形成する事業を拡充・検証し、効果的なユネスコスクール間の交流方法や支援の在り方を普及
- ・地域での多様なESDの実践をつなぐネットワークを形成

(3) 国際的にESDを推進するための取組

- ・我が国がユネスコに拠出している信託基金を活用し、ユネスコ加盟国を対象としたESD事業を一層推進
- ・ユネスコ/日本ESD賞で表彰された事例を積極的に発信するようユネスコに働きかけ、国内外におけるESDの実践の向上につなげる
- ・ポスト2015開発アジェンダの目標の中にESDが盛り込まれるようESDの重要性を発信するとともに、ポスト2015開発アジェンダの指標の策定に積極的に貢献

ユネスコ/日本ESD賞

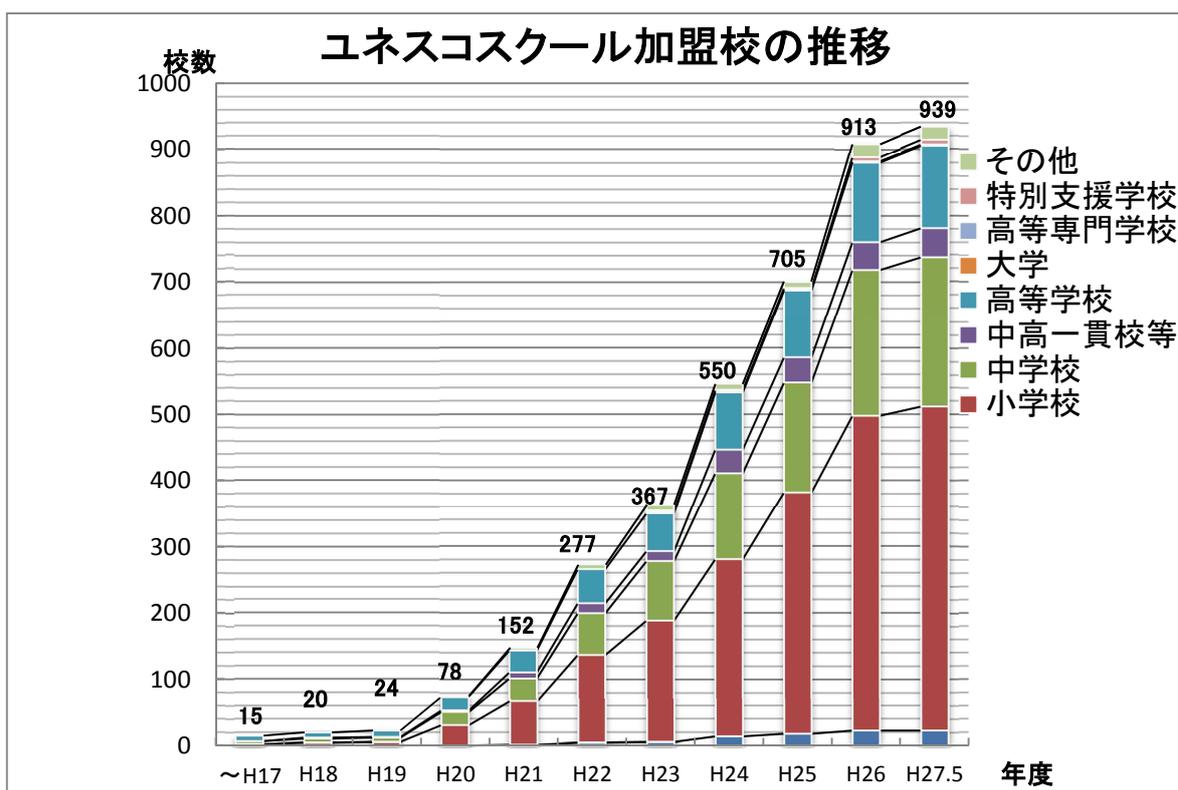
ユネスコ/日本ESD賞は、世界中のESDの実践者にとってより良い取組に挑戦する動機付けと、優れた取組を世界中に広めることを目的として、日本政府の財政支援により2014年に創設されました。2015年11月にフランス・パリのユネスコ本部で行われた第1回表彰式では、Asociación SERES(グアテマラ共和国、エルサルバドル共和国)、The Centre for Development of Early Childhood, Non-Formal and Informal Education(インドネシア共和国)、rootAbility(ドイツ連邦共和国)の3団体が受賞し、賞金5万米

ドルがそれぞれ授与されました。

ユネスコスクールへの取組

加盟校数の増加

ユネスコスクールは、ユネスコ憲章に示されたユネスコの理念を実現するため、平和や国際的な連携を实践する学校です。文部科学省及び日本ユネスコ国内委員会では、ユネスコスクールを持続可能な開発のための教育(ESD)の推進拠点として位置づけています。平成 27 年 6 月現在、世界 182 か国の国・地域で 10,422 校のユネスコスクールがあります。日本国内の加盟校数は、「国連持続可能な開発のための教育の 10 年(DESDE)」が始まった平成 17 年から飛躍的に増加しており、平成 27 年 5 月時点で 939 校となり、1 か国当たりの加盟校数としては、世界最大となっています。



	幼稚園	小学校	中学校	中高一貫校等	高等学校	大学	高等専門学校	特別支援学校	その他
~H17		3	4		8				
H18		5	6	1	8				
H19		6	6	1	10	1			
H20	1	30	20	2	21	3			1
H21	2	65	35	9	33	4			4
H22	5	132	63	15	51	4			7
H23	6	183	89	15	57	4	1	2	10
H24	14	267	130	36	86	5	1	2	9
H25	18	364	166	38	102	5	1	2	9
H26	23	475	221	42	120	5	1	6	20
H27.5	23	489	226	44	124	5	1	7	20
総計									939

ESDに関するネットワーク作り

第2回 ESD 日本ユース・コンファレンス

平成 27 年 10 月 10～11 日、クロスウェーブ府中(東京都府中市)において、第 2 回 ESD 日本ユース・コンファレンスを開催しました。全国から応募があった中から選抜された 18 歳から 35 歳までの 50 名が参加し、参加者は事前にオンライン・ディスカッションを通じて各自が実践している ESD に関する取組や情報交換を行い、当日に臨みました。



2日間にわたるユース・コンファレンスでは、各参加者が出会い、つながっていく過程を経て、実際にプロジェクトチームを形成して、具体的な企画案を考え出すといった展開となりました。各チームによるプロジェクトは、2日間のユース・コンファレンス終了後も継続されていく予定で、平成 28 年 1 月 23 日には各プロジェクトのフォローアップを含めた「ESD ユース・コンファレンス・プラットフォーム会合」が行われました。

第7回ユネスコスクール全国大会

平成 27 年 12 月 5 日、昭和女子大学において、「第7回ユネスコスクール全国大会ー持続可能な開発のための教育(ESD)研究大会ー」を開催しました。全国のユネスコスクール教員をはじめとする教育関係者を中心に、ESD やユネスコスクールに協力している企業や民間団体等の関係者を含めた約 600 人の参加がありました。

開会式では馳文部科学大臣の挨拶があり、引き続いて安西日本ユネスコ国内委員会会長と坂東昭和女子大学学長による特別対談「グローバル人材を育てる」が行われ、ESD とユネスコスクールがグローバル化の中でどのような役割を果たしていけるかなど、様々な議論が展開されました。その後、文部科学省による今後の ESD の推進についてのプレゼンテーション、ユネスコ主催ユネスコスクール気候変動国際セミナー参加校の紹介と課題の共有、ランチョンセッションでは企業による社会貢献活動の紹介が行われ、午後には、テーマ別交流研修会が開催されました。その後の全体会で各テーマ別交流研修会での議論等について報告が行われました。さらに、前日のイベントで話し合いのあったユネスコスクール全国ネットワークの立ち上げについても発表され、今後ユネスコスクール間の情報交換や ESD に関する課題共有についてより活発になっていくことが期待されます。

最後に、第6回 ESD 大賞表彰式が行われ、文部科学大臣賞を受賞した大田区立大森第六中学校をはじめ、8校が表彰されました。



テーマ別交流研修会



全体会

ユネスコスクール気候変動国際セミナー



神戸市立葺合高校からのプレゼンテーション



として、神戸市立葺合高校からプレゼンテーションが行われ、他国参加者から多くの質問・意見が寄せられました。

この国際セミナーでの議論の成果は、ユネスコが近くとりまとめる「Sustainable and Climate-Friendly Schools-A Teacher's Guide to Taking Action」にインプットされる予定です。

フランス・パリ郊外で開催された国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議(COP21)のサイドイベントとして、気候変動に関するユネスコスクール国際セミナーが、平成27年12月7日～8日にパリのユネスコ本部で開催され、気候変動、ESD、ホールスクール・アプローチ等について議論が行われました。世界11カ国からユネスコスクールの教員等が集まり、日本からは6校のユネスコスクール教員が参加しました。開会式には、ボコバユネスコ事務局長が出席し、挨拶において、これまで10年間 DESD を支援してきた日本、国際的に主導してきたユネスコの取組が紹介されました。

日本からの出席者は、全体会や分科会において自校の取組を紹介するなど、会議の成功のために貢献するとともに、他国の参加教員やユネスコ関係者と積極的に交流しました。

8日の全体会では、日本のユネスコスクールの取組と

科学分野における取組

政府間海洋学委員会 (IOC)

道田 豊 IOC 分科会委員の「第 8 回海洋立国推進功労者表彰」受賞及びマレーシア・トレンガヌ

ヌ大学名誉博士号の授与について

平成 27 年 7 月 16 日、道田 豊 IOC 分科会委員・東京大学大気海洋研究所教授が、「第 8 回海洋立国推進功労者表彰」を受賞されました。道田委員は、日本人として、ユネスコの IOC の副議長に 40 年ぶりに 2 人目として選出されるなど、海洋分野における日本の国際的地位の向上に貢献されました。

「海洋立国推進功労者表彰」は、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省が内閣官房総合海洋政策本部事務局の協力を得て実施しています。平成 20 年より、科学技術、水産、海



道田委員、マレーシア・トレンガヌ大学名誉博士号授与式にて。

事、環境など海洋に関する幅広い分野における普及啓発、学術・研究、産業振興等において顕著な功績を挙げた個人・団体を表彰し、その功績をたたえ広く紹介することにより、国民の海洋に関する理解・関心を醸成する契機としています。なお、本表彰は海洋基本法に基づく海洋基本計画にも位置づけられています。

また、平成 27 年 10 月 24 日、道田委員が、ユネスコ IOC 関連活動、および WESTPAC 地域における海洋学の発展への貢献が評価され、マレーシアのトレンガヌ大学名誉博士号を授与されました。

IOC/WESTPAC の Somkiat 議長及び Wenxi 事務所長が文部科学省を表敬訪問

平成 27 年 12 月 11 日、ユネスコ IOC/WESTPAC の Somkiat Khokiattiwong 議長と Wenxi Zhu 事務所長が来日し、文部科学省を表敬訪問しました。表敬訪問には、植松 光夫 IOC 分科会主査・東京大学大気海洋研究所教授、福代 康夫 IOC 分科会委員・東京大学名誉教授、小松 輝久 東京大学大気海洋研究所准教授のほか、国立研究開発法人海洋研究開発機構から、安藤 健太郎 WESTPAC 国内専門部会主査、飯島 瑞枝 事業推進部国際課事務主任が同席しました。文部科学省からは、豊岡 宏規 大臣官房国際課長、清浦 隆 研究開発局海洋地球課長ほか関係官が出席しました。



表敬訪問時の記念撮影

表敬訪問では、植松 IOC 分科会主査から今回の訪問について簡単な説明がなされた後、Wenxi 事務局長から、WESTPAC に関する概要説明が行われました。また、清浦 海洋地球課長から、日本の海洋研究の取組について紹介がありました。本会合においては、WESTPAC の活動について、Somkiat 議長も含

めた関係者間での意見交換が活発に行われました。

国際水文学計画 (IHP)

第 6 回 乾燥地における水・開発情報の地球規模ネットワーク (G-WADI) アジア会議および

第 1 回 国際渇水イニシアティブ (IDI) 会議

平成 27 年 6 月 13 日～16 日に、テヘラン(イラン)において、第 6 回 乾燥地における水・開発情報の地球規模ネットワーク (G-WADI) アジア会議、および第 1 回 国際渇水イニシアティブ (IDI) 会議が合同で開催されました。

G-WADI アジア会議は、乾燥地・半乾燥地の水文システムや水管理の理解促進、情報共有、人材育成等の推進を目的に、数年に 1 回程度イラン、インド、中国等の地域で開催されてきました。また IDI 会議は、渇水に関する知見の共有や持続可能な水管理の方策検討、関連プロジェクトとの情報共有等を目的に開催されました。



会議には 20 の国と地域から 30 名の専門家が参加しました。日本からは小池 俊雄 東京大学教授、水災害・リスクマネジメント国際センター (ICHARM) 長と、辻村 真貴 日本ユネスコ国内委員会 IHP 分科会調査委員・筑波大学教授が出席し、乾燥地における持続可能な地下水管理方策等の情報共有とネットワーキング、渇水問題に関する課題の検討・共有等が行われました。

ユネスコ国際科学シンポジウム「ポスト 2015 持続可能開発目標枠組みにおける水質モニタリ

ングに関する科学技術と政策の革新」および第 1 回国際水質イニシアティブ (IIWQ) 専門家会議

平成 27 年 7 月 15 日～18 日に、京都大学と滋賀県琵琶湖環境科学研究センターにおいて、ユネスコ IHP 主催により、ユネスコ国際科学シンポジウム「ポスト 2015 持続可能開発目標枠組みにおける水質モニタリングに関する科学技術と政策の革新」、および第 1 回国際水質イニシアティブ (IIWQ) 専門家会議が開催されました。

当シンポジウムならびに会議は、山敷庸亮 京都大学教授と、サラントウヤ・ザンダルヤー ユネスコ IHP 専門家のオーガナイズにより開催され、松浦 晃一郎 ユネスコ前事務局長をはじめ、23 の国と地域から



68 名の参加があり、日本ユネスコ国内委員会 IHP 分科会からは、寶 馨 主査(当時)・京都大学教授、

辻村 真貴 委員・筑波大学教授が出席しました。

本シンポジウムおよび会議は、地球規模の水資源劣化の現状把握と途上国における水質監視技術改善を目的とし、水質モニタリング、人工衛星を用いた最新の水質観測技術、危険物質(放射性物質を含む)のモニタリング、水質に関する経済問題、政策的問題、地下水問題等の課題が議論され、すべての講演は京都大学のオープン・コース・ウェア(OCW)により、ネット上で配信されました。
(<http://ocw.kyoto-u.ac.jp/en/international-conference-en/53/>)

第 23 回 IHP 東南アジア太平洋地域運営委員会(RSC)

平成 27 年 10 月 19 日～22 日に、メダン(インドネシア)で第 23 回 IHP 東南アジア太平洋地域運営委員会(IHP-RSC)が開催されました。本委員会は寶 馨 ユネスコ国内委員会委員・IHP 分科会主査(当時)が議長を、立川 康人 ユネスコ国内委員会調査委員(当時)が事務局長を務めています。



UNESCO-IHP RSC-SEAP Award を受賞した竹内邦良 ICHARM 顧問と寶 馨教授



メダン市(インドネシア)で開催された RSC

本委員会には13か国の IHP 代表、ユネスコ・ジャカルタ事務所、ユネスコカテゴリーII センターから International Centre for Water Hazard and Risk Management、ICHARM(日本)、The Regional Humid Tropics Hydrology and Water Resources Centre for Southeast Asia and the Pacific、HTC(マレーシア)、Asia Pacific Centre for Ecohydrology、APCE(インドネシア)の出席があり、オブザーバーとして

ブルネイ、Global Runoff Data Centre(ドイツ)の参加がありました。各国の IHP 活動の取組状況が報告されるとともに、ユネスコセンターの活動報告、Catalogue of Hydrological Analysis 作成のための技術検討小委員会の設置、今後のユネスコ IHP の運営体制に関する討議、第7回世界水フォーラムの開催報告などが活発に行われました。

今回は IHP/IHD 設置 50 周年を記念し、RSC 開催に合わせて記念式典が開催されました。IHP 活動に顕著な貢献があった研究者・技術者に UNESCO-IHP RSC-SEAP Award が贈られ、我が国からは竹内 邦良 ICHARM 顧問と寶 馨 IHP 分科会主査(当時)・京都大学教授が同賞を受賞されました。日本ユネスコ国内委員会 IHP 分科会に対しては、長年の IHP 活動への貢献が高く評価され、IHP RSC から感謝状が送られました。また、50 周年記念誌”Celebrating 50 years of Water Leadership in Asia and the Pacific Success Stories from the Field”が、IHP-RSC 各国とユネスコ・ジャカルタ事務所の協力により取りまとめられました。IHP-Japan のホームページ(<http://hywr.kuciv.kyoto-u.ac.jp/ihp/japan/index.html>)、IHP RSC for SEAP のホームページ(<http://hywr.kuciv.kyoto-u.ac.jp/ihp/rsc/index.html>)から 50 周年記念誌をダウンロードすることができます。平成 28 年の RSC は 10 月にモンゴルで開催予定です。

なお、RSC 開催と合わせて国際会議 Integrated actions for global water and environmental sustainability が開催され、ICHARM センター長の小池 俊雄 東京大学教授をはじめとして我が国からも多くの研究者・技術者が参加し、IFI 特別セッションや様々な水関連科学セッションで活発な討議を行いました。



ユネスコ 70 周年、IHP/IHD 50 周年を祝って



IHP 分科会に贈られた感謝状

第 25 回 IHP トレーニングコース

第 25 回ユネスコ国際水文学 (IHP) トレーニング・コース「Risk Management of Water Related Disasters under Changing Climate (気候変動下における水災害のリスク管理)」が、平成 27 年 11 月 30 日～12 月 11 日に、京都大学にて開催されました。なお、本トレーニング・コースは、「政府開発援助ユネスコ活動費補助金」事業として開催されたものです。

本プログラムは、京都大学防災研究所水資源環境研究センターと名古屋大学地球水循環研究センター共催の下、アジア・太平洋地域の人材育成のため、1991 (平成 3) 年より毎年実施されています。毎回 5～10 名の同地域の IHP 事業を担う水分野の専門家の人材育成を行っており、これまでに 312 名の研修生を受け入れています。

今回のテーマは、近年の水関連災害の増加を背景に、IHP 第 8 期中期計画のテーマ 1 の第 1 目標「気候変動への適応としてのリスクマネジメント」に対応すべく気候変動による水関連災害のリスクマネジメントに必要な知識を習得するよう計画しており、講義を通じて気候変動の影響を含め、河川流域スケールでの水災害リスクマネジメントの知識を身に付けること、演習を通じて水災害リスク評価の具体的な手順を習得すること、相互に水災害の多様性を理解することを目的としています。



開会式において



現地 WS(保津峡)

参加者は14名であり、キーノートレクチャーに Philippe Gourbesville 教授 (Director, Polytech Nice-Sophia, UNSa, France)、竹内 邦良 名誉教授 (ICHARM 名誉顧問) 及び Shahbaz Khan 氏 (Director, UNESCO Jakarta Office) を迎えて、水災害リスクマネジメントに関する全体像を講義していただきました。講義11 演習6コマの他に現地WSで平成25年9月の台風18号により洪水被害を受けた際に被害を最小限に抑えた水資源機構の日吉ダムと桂川の霞堤及び下流の狭窄部を巡検し、本流域の洪水対策との歴史と課題を理解していただきました。講義は慶応大学のSOIの協力を得て、アジア太平洋地域に同時放映されました。

人間と生物圏(MAB)計画

第14回生物圏保存地域東アジア・ネットワーク会議(EABRN)



セッションの様子

平成27(2015)年10月6日～9日、日本ユネスコ国内委員会は、ユネスコ北京事務所、志賀高原ユネスコエコパークと共に、長野県山ノ内町において「第14回生物圏保存地域東アジア・ネットワーク会議(EABRN)」を開催しました。本会議は、「Activities in transition area and the role of local communities in managing BRs」というテーマで開催され、日本、中国、カザフスタン、モンゴル、韓国、ロシアのMAB関係者、約40名が参加しました。日本ユネスコ国内委員会からは、人間と生物圏(MAB)計画分科会の礒田 博子 主査、岩熊 敏夫 委員、佐藤 哲 委員、文部科学省からは、野田 孝夫 国際統括官付ユネスコ協力官が参加しました。

本会議では様々なセッションが開催され、それぞれのテーマに関する発表やカンントリーレポートの発表が各国から行われました。また、志賀高原ユネスコエコパークの現地調査が行われ、各参加者からのコメントや質疑応答が行われました。EABRNの活動は、メンバー国間の良いコミュニケーションの場で、友好を深める機会となっています。今後も会合は定期的に行われる予定であり、EABRNの枠組みを活用したユネスコエコパークの国際的な交流・取組の一層の促進が期待されます。

第3回日本ユネスコエコパークネットワーク(JBRN)大会【日本/ユネスコパートナーシップ事業

【により支援】

平成27年10月6日～10月8日、志賀高原ユネスコエコパークにおいて、「第3回日本ユネスコエコパークネットワーク(JBRN)大会」が、「日本/ユネスコパートナーシップ事業」により開催されました。本大会は、「第14回生物圏保存地域東アジア・ネットワーク会議(EABRN)」との合同開催です。

本大会では、日本のユネスコエコパーク登録地域の首長らが一堂に会し、日本ユ



日本ユネスコエコパークネットワーク大会にて

ネスコエコパークネットワーク(JBRN)を7つの登録地域を主体とした新しいネットワーク組織とすることが決定されました。また、ユネスコエコパークの普及啓発やブランド化、またユネスコエコパークの管理運営計画の策定に対し、「住民をどのように関与させていくか」という国内・国外問わず共通した課題について議論がなされ、活発な意見交換が行われました。

本大会を経て発足した新しい JBRN の枠組においては、それぞれの地域に適合した方法により、自らの手で持続可能な社会を創り上げていくことが推奨されるとともに、ユネスコエコパーク間のネットワークによって、調査・研究の成果、事業の戦略、ノウハウ等を共有することで、魅力ある地域づくりの取組が一層活性化することが期待されます。また同時に、世界のユネスコエコパークとの連携を深めることにより、地球規模での持続可能な社会づくりに貢献することが期待されます。

ユネスコ世界ジオパーク

アポイ岳ジオパークの世界ジオパーク認定

2015年9月、山陰海岸ジオパークにて開催された第4回アジア太平洋ジオパークネットワーク山陰海岸シンポジウムにおいて、ユネスコの支援のもとに2004年に設立された「世界ジオパークネットワーク」(仏のNGO)により、アポイ岳ジオパークが世界ジオパークに認定されました。今回の認定により、我が国における世界ジオパーク認定地域は、洞爺湖有珠山、糸魚川、島原半島、山陰海岸、室戸、隠岐、阿蘇に続き、計8地域となりました。

なお、「世界ジオパーク」のユネスコ正式事業化(2015年11月)により、これらの8地域については、正式事業化と同時に「ユネスコ世界ジオパーク」となりました。(詳しくは<TOPICS>の記事をご覧ください。)

【アポイ岳ジオパークについて】



提供:日本ジオパークネットワーク

北海道日高東部のまち「様似町」。ここには、世界でも類を見ない新鮮で多彩なかんらん岩から成る山々や溪谷、特殊な土壌条件などによって育まれた固有の高山植物群落、そして、海岸の特殊な地形が天然の良港となり古くから交易の拠点として栄えてきた歴史と文化があります。アポイ岳ジオパークは、これら様似町の貴重な大地の遺産、豊かな自然環境及び由緒ある歴史文化を丸ごと学び楽しむための「大地の公園」です。(日本ジオパークネットワークホームページより引用)

文化分野における取組

世界遺産条約

『『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群』の推薦

平成27年9月8日、外務省主催で世界遺産条約関係省庁連絡会議が開催され、『『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群』を世界遺産に登録するための推薦書(暫定版)をユネスコ世界遺産センターに提出することが決定されました。さらに、平成28年1月15日の閣議了解を経て、推薦書(正式版)がユネスコ世界遺産センターに提出されました。

本年9月頃に世界遺産委員会の諮問機関(イコモス(国際記念物遺跡会議))による現地調査が行われた後、明年4月から5月頃に発表されるイコモスの勧告を踏まえて、同年6月から7月頃に開催される第41回世界遺産委員会にて世界遺産登録の可否が審議・決定される予定です。

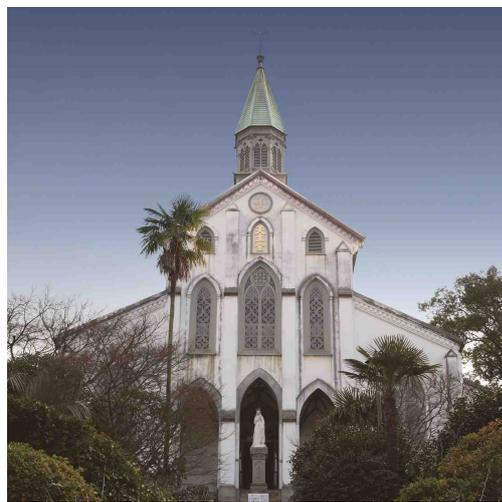


沖ノ島(福岡県)

『長崎の教会群とキリスト教関連遺産』及び『ル・コルビュジエの建築作品』の登録審議

昨年1月末に我が国からユネスコへ推薦を行った「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」及びフランス政府をはじめとする7か国共同で推薦を行った「ル・コルビュジエの建築作品」(日本の国立西洋美術館が構成資産の一つ)については、同年8月から10月に掛けてイコモスの調査員による現地調査が行われました。

今後、本年5月頃に発表される予定のイコモスの勧告を踏まえ、本年7月10日～7月20日の第40回世界遺産委員会(於:トルコ、イスタンブール)において、世界遺産登録の可否が審議される予定です。



大浦天主堂(長崎県)

提供:長崎県

イコモス 50 周年記念年次総会・諮問委員会

ユネスコ世界遺産委員会の諮問機関であるイコモスの創設 50 周年を記念するイコモス年次総会が、我が国において開催されました。(平成 27 年 10 月、福岡県)

「Half a Century of Diversity and Conciliation for Peace 平和のための多様性と調和の半世紀」をテーマとする記念シンポジウム等が行われ、世界各地の建築・考古学・保存科学等の専門家 200 人余りが参加し、活発な意見交換が行われました。

無形文化遺産保護条約

「和紙：日本の手漉和紙技術」認定書伝達式



認定書伝達後の記念撮影

平成 27 年 8 月 3 日、野村コンファレンスプラザ日本橋(東京都中央区)において、平成 26 年 11 月にユネスコ無形文化遺産代表一覧表に記載が決定された、「和紙：日本の手漉和紙技術」の認定書伝達式が開催されました。伝達式では、ユネスコより送られた無形文化遺産認定書のレプリカが、青柳文化庁長官から「石州半紙」「本美濃紙」「細川紙」(いずれも重要無形文化財)の各保持団体会長と、関係する 4 市町村(島根県浜田市、岐阜県美濃市、埼玉県小川町、埼玉県東秩父村)の首長に対し、手渡されました。

ユネスコ記憶遺産

平成 28 年ユネスコ申請に向けた国内公募の選定結果について

ユネスコ記憶遺産は、世界の重要な記録遺産を保護し、なるべく多くの人々がアクセスできるようにするとともに、加盟国における記録遺産の存在及び重要性への認識を高めることを目的として、平成 4 (1992) 年に開始された事業です。記憶遺産の対象となるのは、手書き原稿、書籍、新聞、ポスター、図画、地図、録音物、フィルム、写真等の記録物であり、平成 27 年 10 月現在、348 件が登録されています。

平成 27 年 9 月 24 日に開催された日本ユネスコ国内委員会文化活動小委員会第 15 回ユネスコ記憶遺産選考委員会において、我が国からユネスコ申請するユネスコ記憶遺産の候補物件として、「上野三碑(こうずけさんび)」、「杉原リストー 1940 年、杉原千畝(すぎはらちうね)が避難民救済のため人道主義・博愛精神に基づき大量発給した日本通過ビザ発給の記録」が選定されました。



「上野三碑」(左から山上碑、多胡碑、金井沢碑)

今後、申請書によるユネスコへの申請書提出後、ユネスコの審査プロセスを経て、平成 29 (2017) 年のユネスコ国際諮問委員会において、登録の可否が審議されることになります。



「杉原リスト」資料の一部(昭和16年2月28日外務大臣松岡洋右宛 在ブラグ総領事代理杉原千畝発普通第28号 在「カウナス」領事館扱査証調書送付の件(外務省 外交史料館 所蔵))

「上野三碑」は、古代から近世まで上野国(こうずけのくに)と呼ばれた群馬県地域の南西部に、近接して所在する、山上碑(681年)・多胡碑(711年頃)・金井沢碑(726年)の三つの古代石碑から構成されています。これらの資料は、昭和29年、それぞれ特別史跡に指定されています。

「杉原リストー1940年、杉原千畝が避難民救済のため人道主義・博愛精神に基づき大量発給した日本通過ビザ発給の記録」は、リトアニア国在カウナス日本領事館の領事代理であった杉原千畝が、1940年7月から9月にかけて、主としてユダヤ系ポーランド避難民のために大量発給した日本通過ビザ発給の記録であり、外務省公電、パスポートなどから構成されています。

「舞鶴への生還」「東寺百合文書」のユネスコ記憶遺産決定

平成27年10月4日から10月6日まで、アブダビ(アラブ首長国連邦)で開催された、第12回ユネスコ記憶遺産国際諮問委員会の審議を経て、我が国からの申請物件である「舞鶴への生還」「東寺百合文書(とうじひやくごうもんじょ)」が、ユネスコ記憶遺産として登録されることが決定しました。

「舞鶴への生還 1945～1956シベリア抑留等日本人の本国への引き揚げの記録」は、第二次世界大戦の敗戦に伴い、ソ連領に抑留された日本軍人と民間人たちの抑留生活と、日本本国への引き揚げの歴史を伝える資料です。登録された資料は、日記、手紙・はがき類、手作りの手帳、絵画、名簿類、証明書類等、570点の資料から構成されています。

「東寺百合文書」は、1,000年以上にわたり、東寺(教王護国寺)に伝来した約2万5千通の文書であり、仏教史、寺院史、寺院制度史研究上に貴重であるのみならず、中世社会の全体構造を解明する基本史料として質量ともに最も優れた文書史料群です。資料の構成としては、平安時代以来の伽藍を中心とした鎮護国家の修法・祈祷などの諸仏事・法会を運営するための文書記録、それらを維持するための寺院運営に関する評定引付、それらの基礎となる教義に関するもの、大師信仰を支えるものなどで、寺院活動を包括的に知り得る文書のほか、東寺の領有した41か国200余荘にわたる荘園に関する文書から成り立っています。本資料は、1685(貞享2)年、加賀藩第五代藩主・前田綱紀により「百合」の文書箱が寄進され、管理されてきたものです。



「舞鶴への生還」：白樺日誌
(舞鶴引揚記念館提供)



「東寺百合文書」：
前田綱紀寄進の桐箱(シ函)と文書
(京都府立総合資料館提供)

ユネスコ・クリエイティブシティーズネットワーク

兵庫県篠山市が我が国からの新たな加盟都市として認定



丹波焼
(提供者：丹波篠山観光まちづくり協議会)

平成27年12月、ユネスコが実施するクリエイティブシティーズネットワーク事業について、我が国から篠山市(兵庫県)の加盟が新たに認められました。これにより、我が国からの加盟は全部で7都市となりました。

クリエイティブシティーズネットワーク事業は、文学、映画、音楽、クラフト&フォークアート、デザイン、メディアアート、食文化の7分野において、都市間で相互に連携し、国内外のネットワークを通じて文化産業の強化による都市の活性化及び文化多様性への増進を図る取組です。我が国の都市は、今回新たに加盟が認められた、クラフト&フォークアート分野の篠山市のほか、

デザイン分野の名古屋市及び神戸市(平成20年10月)、クラフト&フォークアート分野の金沢市(平成21年6月)、メディアアート分野の札幌市(平成25年11月)、食文化分野の鶴岡市、音楽分野の浜松市(平成26年12月)が加盟しています。我が国の加盟都市も増加してきており、国内においても本事業に対し、大きな関心と期待が寄せられています。

クリエイティブシティーズネットワークは、全世界で116の都市が加盟しており、それぞれの分野における都市間のネットワークを活用した積極的な文化事業の国際展開が期待されています。

第9回ユネスコ・ユースフォーラム

総会に先立ち10月26-28日に、「ユースと社会的包摂：市民参加、対話、能力開発」をテーマとして、第9回ユネスコ・ユースフォーラムがユネスコ本部で開催されました。

59か国から500名の若者が一同に会した同フォーラムでは、気候変動や持続可能な開発に関する2030アジェンダについて議論が交わされ、提言がなされました。提言の中では、各国のユネスコ国内委員会が教育省と連携し、持続可能な開発目標(SDGs)を初等中等教育のカリキュラムに含めることや、世界中の人々が生物多様性や自然災害の保護について話し合うためのオンラインコミュニティを立ち上げること等が述べられました。

なお、我が国からは、日本ユネスコ国内委員会の推薦として代表一名を派遣しました。



各国との交流

韓国教職員招へいプログラム

平成 27 年 8 月 25 日から 8 月 31 日にかけて、日本の教職員の韓国政府招へい事業が行われ、日本の教職員 50 名が韓国を訪問しました。2 グループに分かれて全羅南道及び京畿道を訪問し、現地ではユネスコスクールなどの教育施設を訪問し先生・生徒との交流、ホームビジット、地域遺産訪問が行われました。また、参加者はプログラム最終日に日韓国交正常化 50 周年を記念して行われた日韓教育交流サミットに参加し、パネルディスカッション等で教職員交流プログラムの意義や成果について活発な意見交換を行いました。なお、韓国教職員招へいプログラムは平成 28 年 2 月 16 日から 2 月 22 日にかけて行われる予定です。



タイユネスコ国内委員会主催職員交流事業

平成 27 年 7 月 21 日から 28 日の日程で、タイユネスコ国内委員会主催職員交流事業が実施されました。本事業には、日本のほか、中国と韓国のユネスコ国内委員会職員が参加しました。

初日には、タイユネスコ国内委員会のオフィスがあるタイ教育省にて事務総長(Mr. Kamon Siriban)を表敬訪問した後、各国の国内委員会の概要や活動内容についてのプレゼンテーションが行われました。午後には、ポスト 2015 年教育アジェンダや各国におけるESDへの取組について、活発な情報交換、意見交換が行われ、各国の取組についてより一層理解を深めることが出来ました。

また、ユネスコバンコク事務所やユネスコスクールを訪問した他、タイ最古の王朝であるワット・ポーや、世界文化遺産に登録されているスコータイ歴史公園を視察しました。



中国ユネスコ国内委員会主催職員交流事業

平成27年10月25日から30日の日程で、中国ユネスコ国内委員会主催職員交流事業が実施されました。本事業には、日本のほか、韓国とタイのユネスコ国内委員会職員が参加しました。

中国ユネスコ国内委員会訪問時の活動紹介のプレゼンテーションにおいて、日本は、教育、科学、文化文化などにおける自国のユネスコ国内委員会の活動内容を紹介し、他国からユネスコスクールや日本/ユネスコESD賞についての質問がなされるなど、活発な意見交換が行われました。

その他、2校のユネスコクラブスクール、カテゴリ2センターである International Centre on Space Technologies for Natural and Cultural Heritage under the Auspices of UNESCO (HIST)、紫禁城、青城山、都江堰などの世界遺産を視察しました。



民間ユネスコ活動

公益社団法人日本ユネスコ協会連盟

I. 学校関連事業

◆みどりの絵コンクール

描くことを通じて子どもたちが自然に親しみ、自然の美しさ・大切さを知ってもらうことを趣旨とした絵画コンクール。第40回となる本コンクールには、24,612点の応募があり、最優秀賞9点、優秀賞34点、入賞406点が決まりました。〔協力：三菱UFJ環境財団〕

◆サイエンススクール

「いのちと健康」をテーマに生命や科学への興味とその大切さを学ぶ機会として、2011年より小学校対象の出前授業「サイエンススクール」を実施しています。2015年度は6月から12月までの間にユネスコスクール（4校を含む）小学校9校で授業を行いました。授業では、身体のメカニズムや薬の発見、科学者たちのルール、軟膏づくりなどを体験し、子どもたちが生命や科学に興味を持つきっかけとなりました。〔協力：MSD株式会社、各地ユネスコ協会〕



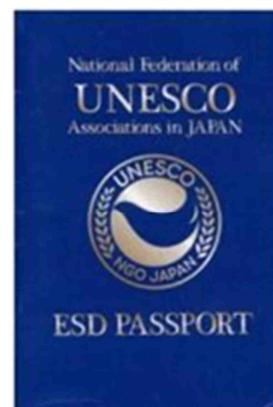
II. ユネスコスクール関連事業

◆ユネスコスクールへの活動助成

第7期「ユネスコスクールESDアシストプロジェクト」について2015年12月1日（火）～2016年1月24日（日）まで募集しました。選考会での審議のうえ、国内のユネスコスクール加盟校100校程度に助成を行う予定です。〔協力：三菱東京UFJ銀行〕

◆「ユネスコ協会ESDパスポート」

学校教育が取り組んでいる「持続可能な開発のための教育（ESD）」の相乗効果を高めるために、ユネスコ協会が児童・生徒のボランティア活動を促進する目的で「ユネスコ協会ESDパスポート」を使用した教育実践を実施しています。各地ユネスコ協会が発行したESDパスポートを手に、児童・生徒はユネスコ協会を始めとする地域の市民団体などが行うボランティア活動に自主的に参加することで活動時間に応じてパスポートに認定単位（ボラン）が記され、一定ボランに達するとユネスコ協会が「活動認定証」を発行します。年1回行う「ESDパスポート体験会」では、ボランティア経験による学びを同世代と共有し、発信しています。このESDパスポートがボランティア活動への参加の促進の機会となることで、児童・生徒が地域の課題を主体的にとらえ、解決のために自ら考え、行動する機会を提供するもので、学校と協働して持続可能な社会づくりと人材育成を目指します。



2015年度は、全国で31のユネスコ協会がユネスコスクールなど地域の学校と活動を行っています。〔協力：あいおいニッセイ同和損害保険株式会社〕

◆ユネスコスクールプレート寄贈

ユネスコスクール新規加盟校へのプレートの贈呈を行っています。本年度は、昨年4月23日付で新たに登録した30校へプレートを寄贈しました。尚、この寄贈は、2015年度から当連盟の予算から支出しています。



III. 東日本大震災復興支援活動

◆MUFG-ユネスコ協会復興育英基金

三菱UFJフィナンシャル・グループの資金援助を得て、小学1年から高校3年までの遺児・孤児925名に奨学金を給付しています。(2016年1月現在)

◆ユネスコ協会就学支援奨学金

東日本大震災によって、著しく経済状況が悪化した家庭の子どもたちのために、これまで17町村（岩手県陸前高田市、宮古市、釜石市、大槌町、山田町、大船渡市、宮城県気仙沼市、石巻市、南三陸町、東松島市、仙台市、名取市、女川町、山元町、福島県相馬市、南相馬市、いわき市）の2,345名に、奨学金を給付してきました。(2016年1月現在)

こんにちは。ぼくは、毎日学校へ行くのが
楽しくなってきました。中学の時は、高校へ
行くのをあきらめていました。
東日本大震災で、そんな時では、なから
からです。奨学金のおかげで、今は、高校へ
行くことができ、勉強のありがたさが良く
わかりました。ありがとうございます。
ぼくは、カゼをひかずがんばっています。
募金者のみな様もカゼなどひかず
お体を大切にしてください。



*支援した奨学生からの便り

*奨学金を活用して勉学に励む被災生徒

【ユネスコ協会就学支援奨学金 専用募金口座】

銀行名	三菱東京UFJ銀行
支店名	神田支店
口座番号	普通 0297275
口座名義	シャ)ニホンユネスコキョウカイレンメイ

◆アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム

自然災害に備えるため、減災(防災)教育に取り組む小・中・高校 21 校へ活動助成を行っています。9 月 13 日～15 日には教員研修会を開催し、全国 21 の助成校から 36 名の教員が、気仙沼市等を訪問して先進的な防災教育を学びました。また 2016 年 2 月 24 日には活動報告会を開催します。〔協力：アクサ生命保険株式会社、及川幸彦国内委員、他〕



*及川国内委員による講義（教員研修）

気仙沼市立小学校での防災授業見学（教員研修）

◆東日本大震災を心と記憶にとどめるユネスコ・ボランティア交流ツアー

2015 年 8 月 20 日～8 月 23 日まで、16 歳から 35 歳までの青年 11 名（ユネスコスクールの高校生含め 9 名）が参加し、被災地の視察およびボランティア活動ツアーを実施し、現地ボランティア活動、気仙沼高校との交流、民泊などを体験しました。

◆「日・中・韓 青年文化フェスティバル」への参加

2015 年 7 月 24 日～29 日（24 日は成田での事前研修）に中国・北京で行われた本事業（主催：日本ユネスコ協会連盟・中国ユネスコ協会クラブ連盟・韓国ユネスコ協会クラブ連盟）に、ユネスコスクール 3 校の高校生 12 名と 2 名の教員を派遣しました。日本、中国、韓国の高校生が「エコロジカル文明と青年の責任」のテーマのもと、「環境に負荷をかけない生産と低炭素経済」「環境に負荷をかけない消費と循環経済」「持続可能な開発のための公共政策」の 3 つにテーマに分かれ、ディスカッションをし、話し合いの成果をグループごとに報告。フェスティバルの宣言としてまとめ発表した。その他、日中友好環境保全センターや世界遺産の視察、参加者間の文化交流なども行いました。



	高校	参加者名		高校	参加者名
1	市川高等学校	片岡 拓巳	10	山梨英和高等学校	長田 梨花
2	市川高等学校	木野 有希斗	11	山梨英和高等学校	萩原 ひかり
3	市川高等学校	清澤 佑香	12	山梨英和高等学校	望月 真湖
4	市川高等学校	矢口 ひめの	引率	日本ユネスコ協会連盟理事	松波 孝之
5	愛知県立千種高等学校	関根 愛		市川高等学校教諭	木曾 千尋
6	愛知県立千種高等学校	堀田 智輝		愛知県立千種高等学校教諭	ギャメージ 美夏
7	愛知県立千種高等学校	山崎 裕生		奈良ユネスコ協会	糸 綾香
8	愛知県立千種高等学校	吉田 日菜子		仙台ユネスコ協会	浅場 理佳

IV. 世界寺子屋運動

◆アフガニスタン寺子屋プロジェクト

パグマン郡バボ村の新しい寺子屋が完成（15軒目）し、2015年12月5日に開所式典が行われ、政府関係者、地域の人びとなど100人以上が参加しました。識字クラスや職業訓練、コンピュータクラスなどは順調に実施。寺子屋等での識字クラスのために暖房用の薪の提供なども行いました。



◆アンコール寺子屋プロジェクト（カンボジア）

2015年度はポック郡トレイノル・コミュニン コックドン村とアンコールチュム郡スレクバーブ・コミュニン ロンダス村に、2軒の新規寺子屋を建設中で1月中旬に工事完了予定となっています。復学支援クラスを卒業し、今年11月に中学校に進学した生徒122名に対し、制服、学用品等を支援する「進学支援プログラム」を開始しました。



◆ネパール寺子屋プロジェクト

南部ルンビニの12地域およびカトマンズの4地域の寺子屋16軒で、約6600人が識字クラスで学び、小学校クラスでは約280人が学習しました。



◆ネパール大地震募金

4軒の寺子屋を通じた復興支援活動を2015年11月から2017年1月までの1年3ヵ月行う予定となっています。被災した困窮家庭への奨学金、貯水タンクなどの支援物資、失業した人びとへの職業訓練、防災・減災教育、寺子屋の再建（写真右）と補修などを実施します。



◆第2回高校生カンボジアスタディツアー

2015年8月12日から21日、高校生を対象に世界寺子屋運動のカンボジア支援地へのスタディツアーを実施しました。岡山県立美作高等学校の鈴木 昌徳校長を団長に、参加者10名が参加した。【協力：公益財団法人かめのり財団】

	氏名	性別	学校名	学年
1	岩上 遥香	女	私立東京農業大学第三高等学校	1
2	加藤 瑞紀	女	大分県立大分上野丘高等学校	2
3	佐々木 将人	男	北海道札幌平岸高等学校	3
4	角田 陸	男	宮城県富谷高等学校	2
5	堀越 未生	女	立教女学院高等学校	3
6	本田 彩葉	女	大阪府立佐野高等学校	3
7	松井 玲菜	女	海星学院高等学校	1
8	宮下 加奈子	女	群馬国際アカデミー	2
9	茂木 ひかり	女	国府台女子学院高等部	2
10	山崎 紀奈里	女	岡山県立岡山一宮高等学校	2

◆教員対象カンボジアスタディツアー

2015年8月12日から16日、寺子屋プロジェクト実施校教員へのスタディツアーへの助成を実施しました。暁学園暁小学校の水谷浩三校長を団長に、市川栄作教諭（海星学院高等学校）、木下浩利教諭（宮崎県西都市立妻南小学校）、堀井清毅教諭（西町インターナショナルスクール）、石川ちひろ教諭（福岡県立武蔵台高等学校）が参加しました。

◆「書きそんじハガキ・キャンペーン 2016」

株式会社電通の協力で、書きそんじハガキ応援キャラクター「書きそんじロー」に加えて「ダンス遺産3兄弟」を用いて、ハガキ以外にも、未使用切手やプリペイドカードを呼びかけています。楽しくご協力いただけるよう、「ダンス遺産3兄弟」による映像や教材も制作し、ホームページ等で広報しています。〔協力：電通〕



V. 一杯のスプーン支援活動

◆アフガニスタン・カブール市内で母子を対象に医療支援・栄養補助食品を配布しています。一日平均100人以上の患者が診察に訪れ、月約200人の子どもたちに栄養補助食品が届けられました。



◆ネパール・ルンビニの寺子屋 12 軒で栄養不良の子どもたち 4,240 人に対象に栄養補助食品を配布しました。並行して、寺子屋スタッフを対象に栄養に関する研修を 3 回にわたって行いました。

◆カンボジアに将来にわたって安全な水を届けることを目的として、2013 年度からの 3 年計画「天空の杜プロジェクト」を実施しています。シェムリアップ州内 3 つの郡立病院と 13 軒の寺子屋にはろ過浄水機とソーラーシステムなどの機材を設置し、現地スタッフへのメンテナンス研修を行いました。



また、カンボジアの農村部に将来にわたって安全な水が届く環境を整えるため、「衛生教育」のプログラムを予定し、村の人びとの衛生に関する知識の調査と並行し、教材を開発しています。〔協力：株式会社富山環境整備〕

◆カンボジア・アンコール遺跡バイヨン寺院彫像修復プロジェクト
 世界遺産「アンコール」遺跡のひとつであるバイヨン寺院のナーガ像やシンハ像の修復活動支援を、日本政府アンコール遺跡救済チーム(JASA)の技術協力のもと、カンボジア NGO (JST:アンコール遺跡の保全と周辺地域の持続的発展のための人材養成支援機構)と協力して行っています。主に、バイヨン寺院外回廊にあるナーガ像・シンハ像の修復・再設置を行うとともに、JASA の 20 年間の活動によって育成されてきた熟練のカンボジア人から、若手のカンボジア人へと技術を継承していきます。



◆未来遺産運動

A) プロジェクト未来遺産 2015

長い歴史を経て人びとが守り続けてきた有形無形の文化や、自然を 100 年後の子どもたちに伝えることを目的とし、地域で保全活動に携わっている人たちを応援するプロジェクトです。2015 年 12 月 7 日、東京大学で未来遺産委員会（委員長：西村幸夫東京大学教授・東京大学先端科学技術研究センター所長）を開催し、本年度のプロジェクト未来遺産として 5 プロジェクトを登録しました。今回の登録で、登録プロジェクトは計 57 となりました。

	プロジェクト名	団体名	所在地
	絶滅危惧種イトウ(サケ科) 北海道尻別川個体群の復元活動	尻別川の未来を考える オビラメの会	北海道虻田郡ニセコ町
	京都桂川の生物多様性保全 -カヤネズミのすむ茅原を未来へつなぐ	全国カヤネズミ・ネットワー ク	京都府京都市
	山口鷺流狂言伝承者育成プロジェクト ～子ども達に残す鷺流狂言～	山口鷺流狂言保存会	山口県山口市
	次世代につなごう！！ 「千年サンゴ」保全プロジェクト	千年サンゴと生きるまちづ くり協議会	徳島県海部郡牟岐町
	美の里を未来へ 石畳地区・村並み 保存活動	石畳自治会	愛媛県喜多郡内子町

【未来遺産運動への募金】

郵便口座

口座番号	00190-4-84705
口座名義	シヤ)ニホンユネスコキョウカイレンメイ

B) チーム エナセーブ 未来プロジェクト

住友ゴム工業株式会社（ダンロップ）との協働事業として2013年から「チーム エナセーブ 未来プロジェクト」を開始しました。2015年度は、未来遺産登録地など全国10カ所で12回実施し、同社社員が清掃などのボランティア活動を協働して行いました。[協力：住友ゴム工業株式会社（ダンロップ）]



C) 三菱UFJニコス株式会社の環境保護事業

三菱UFJフィナンシャル・グループの社員による環境保護活動をプロジェクト未来遺産に登録されているプロジェクトの協力のもと7月に埼玉県・見沼たんぼ、10月に栃木県・足尾銅山にて実施しました。



VII. 民間ユネスコ運動の振興

◆ユネスコ子どもキャンプ

2015年8月2日(日)～5日(水)、第47回ユネスコ子どもキャンプが千葉県立内浦山県民の森で行われ、小学4年生から中学3年生が46名、青年スタッフ58名が参加しました。テーマ「心のピースー感じて、つなげてー」のもと、戦後70年の節目の年に「平和」に尊さを改めて考えると同時に、私たち人間はジグソーパズルの「ピース」のように、自然やもの、人とのつながりの中で生活しているということを体感するプログラムを行いました。

(主催：日本ユネスコ協会連盟、千葉県ユネスコ協会連絡協議会、後援：文部科学省、日本ユネスコ国内委員会、千葉県、千葉県教育委員会、鴨川市、鴨川市教育委員会、千葉日报社)



【子ども募金への募金】

郵便口座

口座番号	00190-4-84705
口座名義	シャ)ニホンユネスコキョウカイレンメイ

◆青年ユネスコ研修補助制度

青年会員が本制度を利用して国内外の外部団体が主催する研修参加することで、ESDに関する学びを深め、地域ユネスコ活動に役立つノウハウを学び、また国境を超えて平和構築のために活動する人(団体)とのネットワークを作り、地域からUNESCO憲章の理念を広める中心的な役割を担うことを目的に実施しています。夏の事業では、下記4名がこの制度を活用して研修に参加しました。

糸 綾香 (奈良ユネスコ協会)	日・中・韓青年文化フェスティバル引率
浅場理佳 (仙台ユネスコ協会)	同上
長坂育美 (長野ユネスコ協会)	開発教育全国研究集会 in 北海道
長坂朋美 (長野ユネスコ協会)	同上

VIII. 国際交流事業

◆三菱アジア子ども絵日記フェスタ

1990年より実施している「三菱アジア子ども絵日記フェスタ」。2015-2016期の作品は、2015年6月1日～2016年1月15日まで募集しました。詳細は当連盟ホームページ

<http://www.unesco.or.jp/unesco/news/2015/8321517033606.html> をご覧ください。

[主催：三菱広報委員会、アジア太平洋ユネスコ協会クラブ連盟、日本ユネスコ協会連盟]



IX. UNESCO との連携

◆UNESCO とのパートナーシップ協定

2012年2月にUNESCOと日本ユネスコ協会連盟が締結したUNESCOパートナーシップ協定により、日本国内の企業・団体・個人からの支援によってUNESCOのプログラムを支援する枠組みができました。2015年10月、ANA社員と世界遺産の一つ、五箇山の合掌造り集落で、民家の葺き替え作業を実施し、富山県南砺市、教育委員会、森林組合の指導のもと、萱を運び、大きな針やハンマーなどを使って葺き替え作業を行いました。[協力：ANA]



X. 普及広報活動

◆日ユ協連ホームページにて活動ニュースやブログなどで情報を定期的に発信しています。



◆フェイスブックでは、世界寺子屋運動、世界遺産活動、東日本大震災の支援地の情報、トピックスなどをいち早く発信し、多くの人びととの情報共有を図っています。登録者は、2016年1月5日時点で2,835名。

<http://www.facebook.com/unesco.or.jp>



◆機関誌「ユネスコ」1月号を行いました。



◆「東日本大震災 教育復興支援レポート2014」を発行しました。



◆ユネスコ情報マガジン（メール配信）第207～210号を発行しました。

公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター (ACCU)

人をつなぎ、知をはぐくみ、未来をひらく

ACCU はアジア太平洋地域の人々と共に学びの輪を広げます

<人をつなげる、未来とつなげる>

ユネスコの精神を実現する学校、地域、人のネットワークの拡大と充実のために・・・

◆持続可能な開発のための教育(ESD)を推進し、ユネスコスクールを応援しています

日本ユネスコパートナーシップ事業

文部科学省の委託を受け、ユネスコスクール事務局を運営しています。平成27年5月現在、国内では939校がユネスコスクールに加盟しており、各校が継続して質の高い活動に取り組めるよう、情報の提供に努めています。また、ユネスコスクール加盟を検討している学校の相談窓口となり、申請の事務手続きのサポートをしています。ユネスコスクール公式ウェブサイト運営管理のほか、平成27年度からはASPUivNet(ユネスコスクール支援大学間ネットワーク)の事務局も併せて務めています。

○DESD(ESDの10年)後のユネスコスクールのあり方をともに考えます。

ユネスコスクールの質の向上のためには加盟校の自主性、内発性が大切と考えています。

ユネスコスクール全国大会プレイベントとして、自主性、内発性にフォーカスした「これからのユネスコスクールを考えよう」と題したワークショップを開催しました。自主性、内発性を大切にしたESD実践事例として、イギリスで展開されているホールスクールアプローチについて、サステイナブルな学校づくりに取り組んできた第一人者である専門家、Ann Finlayson氏(英国)を招き、共に考える時間を持ちました。また、自主的な活動に不可欠なユネスコスクール加盟校同士のネットワークのあり方についても参加者と一緒に話し合いを行いました。

ワークショップを通して、ユネスコスクール加盟校主体の全国ネットワークづくりについて加盟校教員から提案があり、翌日に実施されたユネスコスクール全国大会でもより多くの方々にユネスコスクール全国ネットワーク設立が呼びかけられました(2015年12月4日 ユネスコスクール全国大会プレイベント～これからのユネスコスクールを考えよう～@日本出版会館)。具体的なネットワークのあり方についても加盟校教員を中心に意見交換を行っています。

○海外のユネスコスクールとの交流をサポートします！

<交流先を斡旋しています>

「世界中のユネスコスクール・ネットワークを活用し、海外の学校、児童生徒間、教師間の交流を通じ、情報や体験を分かち合うこと」を身近に、簡単に実践してもらえるように、交流先の斡旋を行っています。



左上ワークショップファシリテーターAnn Finlayson氏(左)とコーディネーター聖心女子大学永田佳之教授(右)

ユネスコ加盟国のユネスコスクール事務局担当者にもよびかけ、交流の輪が広がるように、支援しています。

<問題解決型国際協働プロジェクト実施中>

「お米」をテーマとした持続可能な社会のための「変化の担い手」となる児童生徒の育成を目指した、「ESD Rice プロジェクト*」の後継プロジェクトとして、「ESD Food プロジェクト」をインドの環境団体 (Centre for Environmental Education) と一緒に行っています。インドから5校、日本からは7校(ユネスコスクール加盟校ならびに加盟検討校)の参加を得て活動を行っています。

プロジェクト開始に先駆け、インド(7月)と日本(9月)でプロジェクト参加校教員を対象にESDのコンセプトやプロジェクト全体像の共有を目的にワークショップを実施しました。参加校が取り組みたい課題を挙げ、「食と経済(生産と廃棄)」「食と環境(食と水の安全)」「食と社会(自然災害、生活様式の変化)」「食と文化(伝統的な食の文化)」をテーマにプロジェクトが進行中です。

写真:インド参加校の先生と



*ESD Rice プロジェクト

アジア太平洋地域のユネスコスクールとともに、「お米」をテーマに持続可能な社会づくりの担い手を育むプロジェクト。ESD Food プロジェクトと同じく、プロジェクト参加者が地域社会と連携を取りながら、学びあいを展開しました。ユネスコ委託事業として ACCU が企画運営を行いました。(2011年から2015年に実施)

国際会議への参加

ESDの後継プログラムとして謳われているESDグローバル・アクションプログラム(GAP)において、優先分野の一つである“Whole Institution Approach(機関包括型アプローチ)”のメンバーとして、ACCUはユネスコとGAPパートナーとなりました。2015年5月26日-27日にはGAPパートナーネットワークの第1回会合が開かれ、ACCUもGAPに対してコミットすることが求められています。

2015年6月には世界環境教育学会議(スウェーデン)で実践発表を行い、学際的な場でもESDの実践と成果を共有しました。

2016年1月11~13日には、GAPやSDGs(持続可能な開発目標)に焦点が当てられた国際会議(インド)がCentre for Environmental Education主催で開催されます。この国際会議でも、ESD RiceプロジェクトならびにESD Foodプロジェクトの実践発表をするだけでなく、持続可能な生活に向けた教授法、カリキュラム、学習成果(コンピテンシー)に関するセッションにて ACCU のこれまでの知見を共有する予定です。

若者主体のコミュニティ開発のための事業の実施

南アジア地域の若者(15～35歳)がみずから持続可能なコミュニティ開発を遂げるよう、ESDを通して支援を行う本プロジェクトは2014年よりACCUが実施している事業です。本事業の目的は第1に、若者の主体的な学びを通して持続可能なコミュニティを創造する「変化の担い手」を育成すること。第2に、「変化の担い手」が地域の持続可能な開発に向けて具体的な活動を起こすことです。パイロットフェーズとして位置づけられた平成26年度はパキスタン国パンジャブ州にある2つの村、60名の男女を対象に、現地NGOと協同して事業を行い、リーフレットを発行しました。



平成27年度の事業は、パイロット事業の成果を受け、対象国をパキスタンとバングラデシュとし、2か国合計400名の若者を対象とします。

写真:ワークショップで理想の村の絵地図を作成(バングラデシュ)

*平成27年度政府開発援助ユネスコ活動費補助金事業により実施

教職員の国際交流

—第1回タイ教職員招へいプログラムが実施されました

ACCUでは国際連合大学の委託を受け、国際教育交流事業を実施しています。

2015年度は日韓、日中間に加え、文部科学省、タイ教育省の協力のもと、「タイ教職員招へいプログラム」(2015年11月9日～15日)が実現しました。タイの教職員は日本の教育制度、学校教育の現状や特色ある取り組みを学び、学校訪問や日タイ教員による教育交流会を通して相互理解を深めました。



写真:タイ教員と生徒の給食時間の交流

2016年には、「中国教職員招へいプログラム」(2016年1月18日～24日)、「韓国教職員招へいプログラム」(2016年2月16日～22日)が予定されています。

日本教職員の派遣事業としては、「中国政府日本教職員招へいプログラム」(2015年5月24日～31日、北京市、広西チワン族自治区、上海市)、「韓国政府日本教職員招へいプログラム」(2015年8月25日～31日、ソウル、全羅南道・京畿道、釜山)が実施されました。

—ESD 日米教員交流プログラムを実施しました

日米教育委員会(フルブライト・ジャパン)の委託により、日本側運営団体として「ESD 日米教員交流プログラム」を実施しました。このプログラムは、ESDをテーマとし、選抜された日米の教員が相互に相手国を訪問し、交流を行うことで日米の教育交流とESDの推進を図ります。学校訪問、児童生徒や教員との意見交換、教育関連施設視察、ホームステイ等を通じて、お互いの文化を知るとともに、日米両国で協力して教材、研究活動、授業等の計画を立てるため、相手国訪問中に日米教員が全員集まる合同会議

が開催されます。本年も米国ではサンフランシスコで、日本では東京で開催されました。

4月に日本人教員14名が訪米し、6月には米国人教員14名が来日して東京都、福岡県大牟田市で交流活動を行いました。

◆次世代のグローバルリーダーを応援しています(模擬国連推進事業)

支援企業からのご寄附を得て、次世代の国際人/グローバルなリーダーを育成することを目的にグローバル・クラスルーム日本委員会と協力し、高校模擬国連事業を実施しています。



このプログラムは英語によるプレゼンテーション能力はもとより、交渉を通じてより良い解決策をさぐるなど課題に対する総合的な処理能力を鍛えること、同世代の交流を通じてコミュニケーション力を高めることを通じてグローバルな社会を担う未来のリーダーを育てることを目的としています。

一次予選を突破した80チームの高校生が第9回全日本高校模擬国連大会に集い、「移民」をテーマに担当国大使として活発で熱心な発表と討議を行いました(2015年11月14日・15日、会場:国際連合大学ウ・タント会議場、エリザベス・ローズ会議場)。厳正な審査の結果受賞校8校を選出し、そのうち最優秀賞、優秀賞を受賞した6校を2016年5月にニューヨークで開催される国際大会に派遣します。

【最優秀賞】

会議A:桐蔭学園中等教育学校Bチーム(スーダン大使)

会議B:灘高等学校Bチーム(ロシア大使)

【優秀賞】

会議A:神戸女学院高等学部(アルゼンチン大使)、渋谷教育学園渋谷高等学校Aチーム(スウェーデン大使)

会議B:麻布高等学校(カナダ大使)、関西創価高等学校Aチーム(ポルトガル大使)

【ベストポジションペーパー賞】会議A:愛知県立旭丘高等学校Aチーム(アンゴラ大使)

東京女学館高等学校Aチーム(シンガポール大使)

＜すべての人に教育を、すべての人に笑顔を＞

ユネスコの推進するEFA(Education for All、万人のための教育)の目標を達成するために・・・

◆母子保健をテーマにした識字教育支援プロジェクトを実施しています



「読み書き計算を学び、子どもに勉強を教えたい。」「自分がよい手本となり、子どもが学校に通うように励みたい。」「子どもを健康に育てるための医療や栄養の知識を身につけたい。」そんな思いを胸に、小さな子どもたちを育てるカンボジアのお母さんたちは、SMILE Asiaプロジェクトの識字教室に通っています。

SMILE Asia プロジェクトは ACCU がアジアで推進する母子保健をテーマにした識字教育支援プロ

プロジェクトです。これまでにアジアの7か国で展開し、現在はカンボジアで実施しています。女性の関心の高い母子保健をテーマにし、家庭でも子どもと一緒に活用できる教材を提供することで、クラスを卒業した後も日常生活で、識字能力を使い続ける環境を現地の団体と一緒に作っています。

2014～15年はポンペン市に新しく編入された地域で90名の女性を対象に活動を開始しています。

このプロジェクトはチャリティーコンサートを開催して支援くださる凸版印刷株式会社はじめ、皆さまからのご寄附により行っています。

口座名	ACCU アジアの女性識字振興基金
口座番号	00120-7-365298(ゆうちょ銀行)

◆アフガニスタン国識字教育強化プロジェクトへ職員を派遣しています

JICA(独立行政法人国際協力機構)が実施している「アフガニスタン国識字教育強化プロジェクトフ



ェーズ2」に職員を派遣し、アフガニスタン教育省識字局とともに、同国識字局のモニタリング・技術支援能力の強化に関わる活動を行っています。治安状況の問題により、アフガニスタンへの日本人の渡航が難しいため、3月、5月、7月、9月、10月の5回にわたってインドへ日本人職員を派遣し、アフガニスタンから招へいした識字局職員やプロジェクト現地職員との話し合いや研修を実施しました。

<共にひきつぐ、文化と伝統>

奈良にある文化遺産保護協力事務所(ACCU 奈良事務所)では、ユネスコや ICCROM(文化財保存修復研究国際センター)などの国際機関と連携して、アジア太平洋地域の文化遺産保護に資する、専門家育成のための研修、国際会議の開催、情報の収集と発信などを行っています。

◆文化遺産保護の大切さを知ってもらうために・・・

世界遺産を通じ、文化遺産保護の重要性を楽しく学んでもらうことをめざして 2005 年から毎年、奈良県内の高校で日本や諸外国の世界遺産を題材に「世界遺産教室」を開催しています。2015 年度は 5～11 月に、県内の 10 校で開催しました。

*奈良県・奈良市からの委託により本事業を実施

◆文化財の保存修復を担う人材育成のために・・・

2015 年度は、集団研修(9～10月)・ワークショップ(10月)個別テーマ研修(11～12月)の研修3事業と、国際会議(12月)を実施しました。

*文化庁からの委託により本事業を実施

写真：ブータン王国でのワークショップ



なお、過去の研修参加者に、自国の文化財保護活動について報告を依頼し、毎年「ACCU Nara International Correspondent Regular Report」を刊行しています。また奈良事務所の年間の取り組みは、「文化遺産ニュース」にまとめています。ともに2015年度版は3月刊行の予定で、ウェブサイトからのダウンロードも可能です。

<ACCU 広報活動>

◆パンフレット、機関紙 ACCU ニュース、ウェブサイト、Facebook を活用して、ACCU の活動内容、最新情報を伝えています。ACCU news 397 号は ACCU の識字教育の取り組みを特集して 11 月に発行しました。398 号は、ACCU の人物交流事業を特集し、3 月に発行します。

【ウェブサイト】 <http://www.accu.or.jp>

【Facebook】 <http://www.facebook.com/accu.or.jp>

【奈良事務所ウェブサイト】 <http://www.nara.accu.or.jp/>

<東日本大震災募金活動>

ACCU は東日本大震災被災地の教育復興の支援として、ACCU ウェブサイト、ユネスコスクール公式ウェブサイトで協力をよびかけ募金を行っています。この募金は全額被災地の教育復興のために使っていただいています。2015 年 1 月には福島県の教育委員会にお送りし、震災による原発被害などからの教育環境の復興に役立てていただきました。

引き続き募金の継続を呼びかけ、長期的な支援をめざします。

◆東日本大震災ユネスコスクール ESD 支援募金

三菱東京 UFJ 銀行	ゆうちょ銀行
支店名:神楽坂支店(店番号:052)	口座記号番号:00120-1-718642
口座番号:0057529 預金名:普通預金	口座名:公益財団法人ユネスコ・アジア文化
口座名:公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター	センター

日本ユネスコ国内委員会に関する参考資料

国際会議等一覧

会議等名称	開催日程 (開催地)	主な内容	我が国出席者
「地球市民教育(GCED)ための教員の準備」に関するプロジェクト開始に向けての会合	27.7.27-29 (タイ・バンコク)	GCED についての、各国の取組及び今後の推進方策について意見交換した。	高橋佑輔国際統括官付ユネスコ第二係長
ユネスコ人間と生物圏(MAB)計画戦略ワーキンググループ(MSG)会合	27.9.1-2(フランス・パリ)	6月に採択されたMAB新戦略に基づく2016-2025年までのMAB行動計画案(Ver.1)が議論された。	松田裕之 MAB 計画分科会調査委員
第14回生物圏保存地域東アジア・ネットワーク会議(EABRN)	27.10.6-10.9 (長野県山ノ内町・日本)	日本、中国、カザフスタン、モンゴル、韓国、ロシアのMAB関係者、約40名が参加し、様々な議題について発表を行ったほか、現地調査、ネットワーク活動を行った。	磯田博子 MAB 計画分科会主査、岩熊敏夫 MAB 計画分科会調査委員、佐藤哲 MAB 計画分科会調査委員、文野田孝夫文部科学省国際統括官付ユネスコ協力官
第197回ユネスコ執行委員会	27.10.7-27 (フランス・パリ)	世界教育フォーラムの成果についての報告がなされた他、ポスト2015開発アジェンダに向けた準備におけるユネスコの関与や、コソボのユネスコ加盟等について議論した。	佐藤ユネスコ代表部大使、福田国際戦略企画官ほか
第38回ユネスコ総会	27.11.3-18 (フランス・パリ)	<ul style="list-style-type: none"> ・ユネスコ 70 周年記念行事 ・ジオパーク正式事業化 ・日本/ユネスコESD賞表彰式 ・執行委員会委員国選挙, 総会下部機関選挙 ・教育のハイレベル会合 ・2016-2017年事業・予算 ・千ユネスコ親善大使によるお茶会 	馳文部科学大臣、佐藤ユネスコ代表部大使、山脇国際統括官、新美外務省国際文化交流審議官ほか

第198回ユネスコ執行委員会	27.11.20 (フランス・パリ)	<ul style="list-style-type: none"> ・執行委議長, 副議長, 各委員会議長の選出 ・次期執行委員会等日程について 	佐藤ユネスコ代表部大使ほか
ユネスコスクール気候変動国際セミナー	27. 12. 7-8 (フランス・パリ)	<p>国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議(COP21)に合わせ、ユネスコが主催。世界11カ国からユネスコスクールに加盟している中学校・高等学校の教員や生徒、各国のユネスコスクール・ナショナル・コーディネーターが参加し、気候変動に関する教育についての公開討論会や、ホールスクールアプローチを通して、どのように気候変動に関する教育を実施するか等の議論が行われた。</p>	文部科学省担当官、ユネスコスクール教員7名ほか

ユネスコ関係者来日一覧

年月日	来訪者	内容
27.8.28-29	イリナ・ボコバ事務局長	女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム(WAW! 2015)出席
27.9.15-20	パトリック・マッキーバー氏(Mr. Patrick McKeever) ユネスコ地球科学・地質リスク低減課長	第4回アジア太平洋ジオパークネットワーク山陰海岸シンポジウム出席
27.10.3-4	フラヴィア・シュレーゲル氏(Ms. Flavir Schlegel) ユネスコ事務局長補(科学担当)	STS フォーラム第12回年次総会出席
28.10.6-9	ハンス・トゥルストウルプ氏(Mr. Hans Thulstrup) ユネスコ北京事務所自然科学プログラムスペシャリスト	第14回生物圏保存地域東アジア・ネットワーク会議(EABRN)出席
27.10.16	アナンサ・ドライアツパ(Anatha Duraiappah) ユネスコ・マハトマ・ガンジー平和と持続可能な開発研究所所長	山脇ユネスコ国内委員会事務総長への表敬訪問し、今後の協力について、意見交換を行った。
27.11.21-23	フラヴィア・シュレーゲル氏(Ms. Flavir Schlegel) ユネスコ事務局長補(科学担当) サルヴァトーレ・アリコ氏(Mr. Salvatore Arico) ユネスコ自然科学局シニアプログラムスペシャリスト	フューチャー・アース - 新たな国際プラットフォームで社会と科学をつなぐ出席
27.11.29-12.4	パトリック・マッキーバー氏(Mr. Patrick McKeever) ユネスコ地球科学・地質リスク低減課長	第3回阿蘇カルデラ国際シンポジウム2015出席、アジア太平洋ジオパークネットワーク九州ジオパークワークショップ出席
27.12.11	ソムキアト・コキアッティウオンソムキヤット・コンキアッティウオング氏(Mr. Somkiat Khokiattiwong) ユネスコ IOC/WESTPAC 議長、ウェンシー・ジュウエンチー・チュー氏(Mr. Wenxi Zhu) ユネスコ IOC/WESTPAC 事務所長	NEAR-GOOS に関する会合出席、文部科学省表敬訪問
27.12.11	グワン-ジョー・キム(Gwang-Jo Kim) ユネスコ・バンコク事務所所長	山脇ユネスコ国内委員会事務総長への表敬訪問し、今後の協力について、意見交換を行った。
27.1.22-1.24	パトリック・マッキーバー氏(Mr. Patrick McKeever) ユネスコ地球科学・地質リスク低減課長	ユネスコジオパーク誕生記念フォーラム出席

国内委員会会議

年月日	会議名	主な内容
27.6.18	第130回文化活動小委員会 (メール審議)	・クリエイティブ・シティーズ・ネットワークの申請について
27.7.22	第127回自然科学小委員会 (メール審議)	(公開することにより当事者又は第三者の権利、利益や公共の利益を害するおそれがあるため、非公開)
27.7.24	第5回ESD特別分科会	・報告書案について ・ESD実践の手引き(仮称)について
27.8.20	第13回ユネスコ記憶遺産選考委員会	(公開することにより会議の公平かつ中立な実施に著しい支障を及ぼすおそれがあるため、非公開)
27.8.24	第33回MAB計画分科会	・第27回ユネスコMAB計画国際調整理事会について ・平成27年ユネスコエコパーク申請地域について
27.9.10	第14回ユネスコ記憶遺産選考委員会	(公開することにより会議の公平かつ中立な実施に著しい支障を及ぼすおそれがあるため、非公開)
27.9.24	第15回ユネスコ記憶遺産選考委員会	・ユネスコ記憶遺産平成28年申請物件の選定について ・選定後のユネスコ本部への申請書類作成に際しての国内委員会事務局及び選考委員会のサポートについて ・今後の審査のあり方について
27.10.26	第16回ユネスコ記憶遺産選考委員会	・ユネスコ記憶遺産平成28年申請物件のユネスコ本部への申請に向けた意見交換 ・今後の審査のあり方について
27.10.26	第131回文化活動小委員会 (メール審議)	(公開することにより当事者又は第三者の権利、利益や公共の利益を害するおそれがあるため、非公開)
27.11.5	第34回MAB計画分科会	・第14回生物圏保存地域東アジア・ネットワーク会議(EABRN)について ・平成28年ユネスコエコパーク申請について
28.1.14	教育小委員会懇談会	・第38回ユネスコ総会の結果について ・ESD特別分科会報告「持続可能な開発のための教育(ESD)の更なる推進について」 ・最近のESD関連の取組について
28.1.28	第487回運営小委員会	・第38回ユネスコ総会の結果等について ・第138回国内委員会総会議事日程(案)について

国内委員会委員人事

発令日	氏名	所属・職名
(新任) 27.12.1	寺本 充 立川 康人	公益社団法人日本PTA全国協議会 会長 京都大学大学院 工学研究科 教授

	小林 真理	東京大学大学院人文社会系研究科 文化資源学 准教授
発令日	氏名	所属・職名
	相賀 昌宏	株式会社小学館 代表取締役社長
	平野 英治	メットライフ生命保険株式会社副会長
	秋永 名美	株式会社リバネス 地域開発事業部
	安達 久美子	小樽ユネスコ協会事務局長
	高尾 初江	開倫ユネスコ協会(栃木)事務局長
	今 みどり	大垣ユネスコ協会専務理事
	有里 泰徳	都城ユネスコ協会事務局長
	伊東 信一郎	ANA ホールディングス株式会社 代表取締役会長
	瀨口 道成	名古屋大学総長顧問
	田中 一穂	財務事務次官
(再任) 27.12.1	岡田 保良	国土舘大学イラク古代文化研究所長
	加藤 淳子	東京大学大学院法学政治学研究科教授
(退任) 27.12.1	伊藤 一義	公益社団法人日本 PTA 全国協議会監事
	加藤 淳子	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	寶 馨	京都大学防災研究所長・教授
	岡田 保良	国土舘大学イラク古代文化研究所長
	河野 俊行	九州大学大学院法学研究院教授
	足立 直樹	凸版印刷株式会社代表取締役会長
	林原 行雄	シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社常任監査役
	内海 房子	国立女性教育会館理事長
	大津 和子	北海道ユネスコ連絡協議会会長 北海道教育大学副学長

	井原 正登 金原 祥子 東 良和	特定非営利活動法人木曾ユネスコ協会会長 名古屋ユネスコ協会理事長 沖縄県ユネスコ協会会長
発令日	氏 名	所属・職名
	葛西 敬之 広瀬 晴子	東海旅客鉄道株式会社代表取締役名誉会長 東京工業大学グローバルリーダー教育院特任教授、元駐 モロッコ特命全権大使

国内委員会事務局人事異動

発令日	氏 名	異動後所属・職名	異動前所属・職名
27.8.17	靱井 圭子	文部科学省高等教育局学生・ 留学生課企画官	文部科学省国際統括官付 国際戦略企画官
27.8.17	福田 和樹	文部科学省国際統括官付 国際戦略企画官	文部科学省文化庁国際課 専門官

日本/ユネスコパートナーシップ事業

文部科学省では、ユネスコの理念及び目的の実現に向けて、日本ユネスコ国内委員会で重視している事業を国内のユネスコ活動に関係のある機関及び民間団体等へ委託し、広く国民のユネスコ活動への参加の促進、更にはユネスコ活動の普及と理解の促進を図るため、日本/ユネスコパートナーシップ事業を実施しています。[平成 28 年度予算案:80 百万]

【平成 28 年度の事業テーマ】

ESD(持続可能な開発のための教育)やジオパーク事業等の推進を通じたユネスコ活動のより効果的な普及・促進

【委託事業の内容】

(1)ユネスコスクール支援事業

①ユネスコスクール事務局運営

- ユネスコスクール加盟申請前の申請書類(記入方法など)についての相談対応
- ユネスコスクール申請書類受理・チェック(内容確認、書類不備、誤字脱字等)
- ユネスコスクール加盟後の活動にかかる支援
 - ・国内外のユネスコスクールの活動内容などの情報提供
- ユネスコスクール間の交流促進のための活動支援
 - ・マッチングサイトの充実・紹介・誘導
- グットプラクティスの収集
- ユネスコスクールネットワークづくり
- ESDの普及促進活動
 - ・ユネスコスクール以外の学校にESDを広めるための活動

②ユネスコスクールホームページ運営管理

- 日英ホームページの情報のアップデート、グットプラクティスの発信 等

③ESD先進重点校支援事業

- 高い実践力でESDに取り組む学校(25校程度)が、周辺の学校と共に行うESDに関する活動(講師派遣、教員研修、交流事業等)に対する支援を行う。

④ASPUnivNet(ユネスコスクール支援大学間ネットワーク)事務局運営

- ASPUnivNet 連絡会議開催(【年 2 回程度】)
- ASPUnivNet パンフレットの作成
- ASPUnivNet 加盟各大学との本パートナーシップ事業再委託にかかる事務処理・調整

⑤ASPUnivNet 加盟各大学の事業

- ASPUnivNet 加盟大学を通じた ESD 推進拠点としてのユネスコスクール支援
 - ・ユネスコスクール申請前、申請内容(活動内容等)についての相談、ユネスコスクール加盟後の活動にかかる支援
 - ・ユネスコスクール事務局と連携してのユネスコスクールアンケートの作成・実施・分析
 - ・ユネスコスクール事務局と連携したユネスコスクール等の教員を対象とした研修の開催 等

(2) ユネスコスクール関係者の全国規模での意見交換、情報共有に関する事業

- 全国のユネスコスクール関係者が一堂に会し、グッドプラクティスを共有し、ユネスコスクールの課題等についての意見交換を行う事業を開催する。ユネスコスクール岡山宣言を含むESDに関するユネスコ世界会議のフォローアップ、ESDに関するグローバル・アクション・プログラムを踏まえた取組や成果、評価についても共有を図る。

(3) ユース世代の意見交換、情報共有に関する事業及びユース世代の意見交換のためのプラットフォーム構築事業

- ① ユース世代の意見交換、情報共有に関する事業の開催
ユース世代が一堂に会して、ESDをテーマに議論するフォーラム等を開催する。
- ② ユース世代の意見交換のためのプラットフォームの構築
ユース世代が継続的に交流を行うことのできるSNSを利用したプラットフォームを構築し、運用していくことを目指す。

(4) 「ESD実践の手引(仮称)」を活用した研修の実施

- 平成27年度末めどに文部科学省が作成する「ESD実践の手引(仮称)」を活用し、ユネスコスクールを含む学校、教育委員会等との連携のもと、学校現場でESDに取り組み、指導計画を作成できる実践的能力を育成するための研修の実施

(5) 日本国内でのユネスコ世界ジオパーク事業における登録審査業務の実施

- 日本国内でのユネスコ世界ジオパーク事業を適切に実施するため、有識者による審査体制を設け、登録審査業務(推薦地域の募集方法検討、選考基準策定、推薦地域選定、その他本業務を実施するために必要な調査等)を行うための体制を構築する。

【公募期間】

平成28年1月21日～2月17日

(スケジュール)

平成28年1月21日	公募開始
2月17日	公募締切
2月24日	審査委員会の開催
3月	採択結果通知及び事業計画書提出依頼
3月～4月上旬	事業計画書精査
4月上旬～下旬	契約書の取り交わし
4月～平成29年3月17日	事業実施

【参考:平成27年度実施事業】(委託総額: 67百万円)

(事業テーマ)

一次募集

ネットワークを通じたESD(持続可能な開発のための教育)の推進等ユネスコ活動の普及・促進及びESDに関する調査研究

○ユネスコスクール事務局運営及びユネスコスクール公式ウェブサイト運営管理及びASPUnivNet事務局運営(公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCU))

- 第 7 回ユネスコスクール全国大会—持続可能な開発のための教育(ESD)研究大会(特定非営利活動法人日本持続発展教育推進フォーラム)
- 第 2 回 ESD 日本ユース・コンファレンスの開催ならびにユース世代のプラットフォーム構築に向けたオンライン・ディスカッションの実施支援(公益財団法人五井平和財団)
- 第 3 回 日本ユネスコエコパークネットワーク会議(長野県下高井郡山ノ内町)
- 教員研修プログラムのあり方に関する調査研究(国立大学法人奈良教育大学)
- ESD の教育効果(評価)に関する調査研究(国立大学法人岡山大学)

二次募集

持続可能な開発のための教育(ESD)の全国的な普及促進に資するための活動

- ユネスコスクールの質的向上に向けた自主的なネットワーク構築事業(公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCU))

ユネスコ活動費補助金(グローバル人材の育成に向けたESDの推進事業)

文部科学省では、平成 26 年度から、教育委員会及び大学等が中心となり、ESDの推進拠点であるユネスコスクールと共にコンソーシアムを形成し、地域においてESDを実践することにより、ユネスコスクール以外へのESDの普及を図り、また、国内外のユネスコスクール間の交流の促進を通じ、国際的視野を持つグローバルな人材の裾野を広げることを目的として、本事業を実施しています。〔平成 28 年度予算案:61 百万円〕

【公募期間】

平成 28 年1月 26 日～2 月 22 日

(スケジュール)

平成 28 年1月 26 日	公募開始
2 月 22 日	公募締切
3 月 16 日	審査委員会の開催
3 月中旬	採択結果通知及び補助金申請書提出依頼
3 月下旬	補助金交付申請書提出 補助金交付審査
4 月上旬	補助金交付決定及び通知
交付決定日～平成 29 年 3 月 31 日 事業実施	

【参考:平成 27 年度実施事業】(補助総額:55 百万円)

- 東北の自然環境と防災及び国際連携をコアとしたグローバル人材の育成とESD地域モデルの創出(国立大学法人宮城教育大学)
- 北陸における知の拠点形成によるESD推進事業(国立大学法人金沢大学)
- 三重ブランドのユネスコスクールコンソーシアム(国立大学法人三重大学)
- グローバル人材育成を見据えたESDコンソーシアムの構築とユネスコスクール間交流によるESDの推進 —国際(Think global)と国内(Act local)の融合—(国立大学法人奈良教育大学)
- グローバル人材の育成に向けたESDの推進事業(福岡県大牟田市教育委員会)
- グローバル人材の育成に向けた地域と協働した岡山型ESD推進事業(岡山市教育委員会)
- グローバル人材育成をめざした福島原発被災地域におけるメディア活用型ESD地域学習支援モデルの創造(法政大学)

- 人間力を育む千葉ESDの地域展開(国立大学法人千葉大学)
- 各校種のユネスコスクールの特長を生かしたESD活動の展開と定着の試み(中部大学)
- 四国におけるグローバル人材の育成に向けたESD地域モデル推進事業(愛媛県新居浜市教育委員会)

政府開発援助ユネスコ活動費補助金

文部科学省では、民間ユネスコ活動への助成を通じて、我が国のユネスコ活動の進展並びにユネスコを通じた交流の促進に寄与することを目的として、民間のユネスコ活動の振興に資する事業を行う団体に対して、「政府開発援助ユネスコ活動費補助金」(アジア・太平洋地域等における開発途上国の教育、科学又は文化の普及・発展のための交流・協力事業)による補助を行っています。

[平成 28 年度予算案:30 百万円]

【平成 28 年度公募期間】

平成28年2月9日	応募書類の提出締切
3月上旬	審査委員会の開催
3月下旬	採択結果通知及び補助金交付申請書提出依頼
4月	補助金交付申請書提出 補助金交付審査
4月～5月	補助金交付決定及び通知

【参考:平成 27 年度実施事業】

- ・事業規模: 32 百万円
- ・実施件数: 6 件
- アジア・太平洋地域 10 ヶ国における「21 世紀型スキル」育成のための教員の指導力を高める取り組みの比較分析(東京工業大学)
- 消滅の危機に瀕したアジア太平洋地域における無形文化遺産保護に関する調査研究(独立行政法人国立文化財機構アジア太平洋無形文化遺産研究センター)
- アセアンにおける学校財政運営管理マニュアルの開発(神戸大学)
- 若者主体の持続可能なコミュニティ開発プロジェクト(2014-2017)(フェーズ1)(公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター)
- アジア・太平洋地域での第8期国際水文学計画(IHP)科学協力事業の先導(京都大学)
- 発展途上国の初等・中等教育における学習成果改善に寄与する指標構築事業(広島大学)

日本ユネスコ国内委員会後援名義一覧

事業名	主催団体名	後援期間 (事業実施期間)
映画「坑道の記憶 ～炭坑 絵師・山本作兵衛～」の上 映	RKB 毎日放送株式会社	26.6.25～28.3.31 (26.7.5～28.3.31)
映画「坑道の記憶 ～炭坑 絵師・山本作兵衛～」の上 映	RKB 毎日放送株式会社	26.6.25～28.3.31 (26.7.5～28.3.31)
第27回MOA美術館児童作 品展	公益財団法人岡田茂吉美術文化財団	27.3.25～28.3.31 (27.4.10～28.2.18)
第12回小学生のぼうさい探 検隊マップコンクール	一般社団法人日本損害保険協会	27.4.1～28.3.31 (26.11.15～28.1 下旬)
ユネスコ協会 ESD パスポ ート	公益社団法人日本ユネスコ協会連盟	27.4.9～28.3.31 (27.4.1.～28.3.31)
ユネスコ創造都市ネットワ ーク会議金沢2015	金沢市	27.4.6～27.5.31 (27.5.25～27.5.28)
ユネスコ無形文化遺産登録 記念「北大路魯山人 和食 の天才」展	京都国立近代美術館ほか	27.4.9～28.6.26 (27.6.19～28.6.26)
ユネスコ無形文化遺産登録 記念「北大路魯山人 和食 の天才」展	京都国立近代美術館ほか	27.4.9～28.6.26 (27.6.19～28.6.26)
守ろう地球のたからもの	公益社団法人日本ユネスコ協会連盟	27.5.13～28.3.31 (27.5.13～28.3.31)
終戦 70 年及び国際連合教 育 科 学 文 化 機 関 (UNESCO) 70 周年平和祈 念チャリティコンサート	二村英仁オフィス株式会社	27.7.10～27.9.27 (27.9.27)
第 6 回 世界遺産学習全国 サミット in おおむた	大牟田市教育委員会	27.7.24～27.10.24 (27.10.24)
白山ユネスコエコパーク・リ レーシンポジウム	白山ユネスコエコパーク協議会	27.4.23～27.6.28 (27.5.30～27.6.28)
PIECE OF PEACE -『レゴ ブロック』で作った世界遺産 展 part.3	PIECE OF PEACE 実行委員会	27.5.11～27.10.12 (27.7.18～27.10.12)
第 102 回日本エスペラント大 会	一般財団法人日本エスペラント協会	27.6.8～27.10.12 (27.10.10～27.10.12)
文化遺産の保護に資する研 修 2015	公益財団法人ユネスコ・アジア文化センタ ー	27.6.8～27.10.1 (27.9.1～27.10.1)

事業名	主催団体名	後援期間 (事業実施期間)
第36回世界健康フォーラム 2015・兵庫「誰もが健康長寿 になれる」ーセルフケアで元 気に長生きー	NPO 法人世界健康フロンティア研究会	27.7.1～27.11.30 (27.11.5)
平成27年度 危機的な状況 にある言語・方言サミット(沖 縄大会)	文化庁	27.7.2～27.9.18 (27.9.18)
平成27年度愛知県ユネスコ スクール交流会	愛知県教育委員会	27.8.11～27.10.10 (27.10.10)
未来遺産運動	公益社団法人日本ユネスコ協会連盟	27.8.11～28.3.31 (27.5.18～28.3.31)
「地球っ子広場」活動事業	公益財団法人五井平和財団	27.8.25～28.3.31 (27.4.1～28.3.31)
第17回 CHUO 国際教育フ ォーラム	盛岡中央高等学校	27.8.25～27.9.5 (27.8.29～27.9.5)
第49回北海道ユネスコ大会 2015年度北海道ブロック・ユ ネスコ活動研究会	北海道ユネスコ連絡協議会	27.9.3～27.10.18 (27.10.17～27.10.18)
ユネスコ70周年記念式典と 記念行事「私のまちのたから ものーESD ユネスコ絵画展 in 岡山ー」	岡山ユネスコ協会	27.10.31～28.1.10 (27.10.31～28.1.10)
第9回地盤沈下に関する国 際シンポジウム	UNESCO (IHP Working Group on Land Subsidence)	27.11.9～27.11.19 (27.11.13～27.11.19)
2015年度(第7期)ユネスコ スクール ESD アシストプロジ ェクト	公益社団法人日本ユネスコ協会連盟	27.11.24～28.3.31 (27.11.24～28.3.31)
2016年度 第11回「ロレアルー ユネスコ女性科学者 日本奨励賞」及び「ロレアル ーユネスコ女性科学者 日 本奨励賞ー特別賞」	日本ロレアル株式会社	28.1.6～28.7.31 (27.11.1～28.7.31)
ユネスコスクール高校生作 文コンテスト・第6回 ESD 国 際交流プログラム	公益社団法人日本ユネスコ協会連盟	27.11.24～28.3.26 (27.11.13～28.3.26)
第4回ユネスコスクール ESD パワーアップ交流会	江東区立八名川小学校	27.11.24～28.2.6 (28.2.6)
PIECE OF PEACE ー『レゴ ブロック』で作った世界遺産 展 part.3	PIECE OF PEACE 実行委員会	27.12.17～28.4.10 (27.12.25～28.4.10)
ユネスコジオパーク誕生記	特定非営利活動法人日本ジオパークネッ	28.1.6～28.1.24

念フォーラム	トワーク	(28.1.23～28.1.24)
--------	------	-------------------



今日よりいいアースへの学び

持続可能な開発のための教育（ESD）

日本ユネスコ国内委員会（文部科学省国際統括官付）

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

TEL: 03-5253-4111(内線 2937)

e-mail: jpnatcom@mext.go.jp

HP: <http://www.mext.go.jp/unesco/index.htm>

facebook: <http://www.facebook.com/jpnatcom>

ESDポータルサイト: <https://www.esd-jpnatcom.jp/>

ESD facebook: <https://www.facebook.com/esd.jpnatcom/>

